



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日 東

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所
 コード番号 3901 URL <https://www.marklines.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 内田 正美 (TEL) 03-5785-1380
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	678	13.4	233	25.4	205	5.8	139	9.7
27年12月期第2四半期	598	—	186	—	193	—	127	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 110百万円(△18.4%) 27年12月期第2四半期 135百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	43.96	42.77
27年12月期第2四半期	40.62	38.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,816	1,181	65.0
27年12月期	1,775	1,178	66.4

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,181百万円 27年12月期 1,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,454	18.0	500	20.1	509	20.3	340	20.0	105.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	3,188,800株	27年12月期	3,181,800株
28年12月期2Q	27株	27年12月期	27株
28年12月期2Q	3,182,734株	27年12月期2Q	3,138,424株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界自動車市場は、南米及び日本に減速感があったものの、欧州、中国、北米及びインドが好調に推移したことにより、販売台数は4,591万台(前年同期比3.6%増加)となりました。一方で、6月に英国におけるEU離脱の国民投票結果を受け急激な為替変動が起きる等、景気の先行きに不透明感が出てまいりました。

このような環境の中、当社グループは、グローバル展開の一環として1月に、インド・ハリヤーナー州グルガオンに海外5拠点目となる子会社を設立し、営業活動を開始しております。同時に、既存の拠点(北米・中国・タイ・ドイツ)を含めた海外5拠点で、ポータルグローカリゼーションに向けた体制構築を進めております。

5月には、「情報プラットフォーム」サービスの情報発信ツールであったPRメール、製品情報掲載等を、自動車産業ポータルのリノベーションを機に、今後の収益の柱の1つに据えるべく、従来の情報発信メニューにバナー広告を加え、プロモーション広告事業(サービス名“LINE S”)として立上げました。また、日本のものづくり技術を支える中小製造業の受注支援を、自動車産業分野において共同で促進するため株式会社NCネットワークと業務提携を行いました。なお、当第2四半期連結累計期間より「自動車情報プラットフォーム」事業の名称を「情報プラットフォーム」事業に変更し、プロモーション広告事業をその他の事業に含めるセグメントの変更を行っております。

「情報プラットフォーム」サービスは、リノベーションを通じてメニュー及びコンテンツの充実と検索機能の大幅な向上を図りました。主なものは次のとおりです。

台数統計では、新たにセグメント別のデータベース化、年次及び年度での月次検索、グラフ出力機能を追加いたしました。完成車メーカーの拠点及び部品メーカー検索では、検索した拠点位置情報を地図上にプロットできる機能を追加いたしました。さらに、外注・調達情報では、従来の製品情報に加え、株式会社NCネットワークとの提携を通じた同社会員企業(中小製造業)の技術・製品情報掲載により、調達先情報の充実を図ることが出来ました。

営業活動においては、1月開催の「オートモーティブワールド2016」への出展に続き、5月及び6月開催の「人とくるまのテクノロジー展」(横浜・名古屋)、6月開催の「Manufacturing Expo, Automotive Manufacturing 2016」(タイ)への出展を通じたマーケティング活動、及び海外における当社サイトを検索上位にするための検索エンジン最適化(SEO)等を軸に顧客獲得活動を積極的に展開いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における「情報プラットフォーム」契約企業数は、前連結会計年度末から165社増加し2,105社となりました。

その他の事業については、コンサルティング事業及びプロモーション広告事業に係る受注・販売が好調に推移したことから、前年同期実績を大きく上回る売上高となりました。また、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業についても、販売が堅調に推移し前年同期実績を上回る売上高となりました。一方、人材紹介事業は前年同期実績を下回る結果となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は678百万円(前年同期比13.4%増加)となりました。また、営業利益は、リノベーションに伴うデータ移行・確認作業に係る人件費等の経費増加を吸収し233百万円(前年同期比25.4%増加)となりました。

一方で、為替変動を受け、今後さらに円高へ向かった場合の為替リスクを回避するため、米ドル及びユーロ建て契約代金の受け皿である外貨預金(米ドル及びユーロ)口座の資金を円貨に転換したことを主因として、営業外費用で為替差損33百万円が発生いたしました。そのため、経常利益は、205百万円(前年同期比5.8%増加)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、139百万円(前年同期比9.7%増加)となりました。

報告セグメントの状況は次のとおりです。なお、各セグメントのセグメント利益(営業利益)は、各セグメントに配分していない全社費用(各報告セグメントに帰属しない一般管理費)36百万円(前年同期比8.7%減少)調整前の金額となります。

- ① 「情報プラットフォーム」事業：売上高595百万円(前年同期比11.0%増加)、セグメント利益(営業利益)243百万円(前年同期比18.8%増加)

当第2四半期連結累計期間における国・地域別「情報プラットフォーム」契約獲得の状況は、日本及びアジアが好調に、また中国及び欧州が堅調に推移した一方で、北米・その他の地域は契約獲得と解約がほぼ均衡して推移いたしました。売上高については、全体では前年同期のペースを上回る新規契約獲得を背景に11.0%増加となりましたが、地域別では、中国の売上高が人民元建てでは前年同期比11.4%増加となったものの、人民元相場の変動により、

円貨換算後では前年同期比で10.8%減少となり、為替変動の影響を受けました。セグメント利益(営業利益)については、前年同期比で18.8%増加の243百万円となりました。

○「情報プラットフォーム」契約企業数地域別内訳

(単位：社)

地域	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当第2四半期 連結累計期間末 (平成28年6月30日)	増減数
日本	1,145	1,254	+109
中国	240	255	+15
アジア	207	238	+31
北米	196	196	—
欧州	141	150	+9
その他	11	12	+1
合計	1,940	2,105	+165

○「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) (百万円)	増減率(%)
日本	322	357	+11.1
中国	67	59	△10.8
アジア	44	62	+41.7
北米	57	65	+13.2
欧州	42	45	+7.6
その他	2	3	+38.8
合計	536	595	+11.0

② その他の事業：売上高83百万円(前年同期比34.5%増加)、セグメント利益(営業利益)26百万円(前年同期比25.0%増加)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高の状況は、コンサルティング事業については技術動向・サプライヤー調査等の個別調査の引合が第1四半期連結累計期間から引続き好調に推移したこともあり、前年同期比68.2%増加の45百万円となりました。市場予測情報販売事業については、前年同期実績14.1%上回る18百万円となりました。一方、人材紹介事業は前年同期実績を25.0%下回る12百万円となりましたが、プロモーション広告事業については、前年同期比207.0%増加の7百万円となりました。なお同事業については、変更後の区分により前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を記載しております。

セグメント利益(営業利益)については、前年同期比で25.0%増加の26百万円となりました。

○ その他の事業の事業別売上高

事業名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) (百万円)	増減率(%)
コンサルティング事業	26	45	+68.2
人材紹介事業	16	12	△25.0
LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測情報)販売事業	15	18	+14.1
プロモーション広告事業	2	7	+207.0
合計	61	83	+34.5

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態に関する説明)

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、41百万円増加の1,816百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が10百万円増加したこと、システムリノベーションに係るソフトウェア投資に伴い無形固定資産が31百万円増加したこと等であります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、38百万円増加の635百万円となりました。この主な要因は法人税の支払いにより未払法人税等が16百万円、消費税の支払いにより未払消費税等が14百万円それぞれ減少した一方で、前受金が66百万円増加したこと等であります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、2百万円増加の1,181百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益139百万円があった一方で、その他有価証券評価差額金14百万円の減少、為替換算調整勘定14百万円の減少及び配当金111百万円の支払いがあったこと等であります。

(キャッシュ・フローに関する説明)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より10百万円増加し、1,370百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は、226百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益205百万円、為替差損24百万円、前受金75百万円の増加及び減価償却費6百万円があった一方で売上債権の増加2百万円、未払消費税等の減少14百万円及び法人税等の支払い82百万円があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出した資金は、59百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円及び有形固定資産の取得による支出1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出した資金は、107百万円となりました。これは主に配当金の支払い110百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期業績見通しについては、各事業の進捗が、業績見通しに沿って進んでおります。一方で、前提となる為替レートについて、1米ドル=115円から103円、1ユーロ=130円から114円、1人民元=18円から15.5円へと見直しを行いました。業績については情報プラットフォーム契約の獲得状況及びその他の事業の進捗が順調に推移する一方で、為替レート変更による円換算での外貨売上高の減少等の影響を勘案した結果、平成28年2月12日に公表した業績見通しからの変更はありません。

業績見通しは、当社が、現時点までの進捗に基づく入手可能な情報及び一定の合理的前提に基づいて判断したものであり、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により、発表している将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359,336	1,370,252
売掛金	25,670	27,459
仕掛品	3,275	—
前払費用	11,136	8,960
繰延税金資産	8,471	6,817
その他	2,349	3,502
貸倒引当金	△621	△714
流動資産合計	1,409,619	1,416,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,725	40,577
減価償却累計額	△11,205	△12,091
建物及び構築物(純額)	29,519	28,485
土地	5,634	5,634
その他	21,887	21,777
減価償却累計額	△17,340	△17,622
その他(純額)	4,547	4,154
有形固定資産合計	39,701	38,275
無形固定資産		
ソフトウェア	4,294	60,012
ソフトウェア仮勘定	35,532	11,340
無形固定資産合計	39,826	71,352
投資その他の資産		
投資有価証券	253,290	253,016
敷金	32,799	31,524
その他	1,270	7,048
貸倒引当金	△1,183	△1,131
投資その他の資産合計	286,177	290,458
固定資産合計	365,705	400,086
資産合計	1,775,325	1,816,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,017	538
未払金	13,196	15,852
未払費用	22,499	20,302
未払法人税等	78,225	61,408
未払消費税等	24,205	9,842
前受金	428,670	494,968
預り金	8,720	14,708
賞与引当金	6,853	8,459
設備関係未払金	9,720	8,100
その他	408	832
流動負債合計	594,516	635,014
固定負債		
繰延税金負債	2,042	—
固定負債合計	2,042	—
負債合計	596,559	635,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,864	325,351
資本剰余金	241,670	243,158
利益剰余金	598,343	626,897
自己株式	△74	△74
株主資本合計	1,163,804	1,195,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,039	△11,715
為替換算調整勘定	11,921	△2,267
その他の包括利益累計額合計	14,961	△13,982
純資産合計	1,178,766	1,181,350
負債純資産合計	1,775,325	1,816,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	598,588	678,921
売上原価	169,292	201,446
売上総利益	429,296	477,475
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,075	5,817
販売手数料	10,031	3,380
広告宣伝費	5,288	3,914
役員報酬	20,285	21,576
給料及び手当	107,960	106,631
賞与引当金繰入額	4,079	4,430
退職給付費用	1,457	1,848
法定福利費	19,357	16,501
減価償却費	2,458	2,354
貸倒引当金繰入額	—	271
賃借料	19,980	14,336
その他	45,858	62,611
販売費及び一般管理費合計	242,834	243,675
営業利益	186,462	233,800
営業外収益		
受取利息	787	468
受取配当金	3,915	4,067
為替差益	2,270	—
貸倒引当金戻入額	63	—
その他	487	413
営業外収益合計	7,524	4,949
営業外費用		
為替差損	—	33,475
その他	—	2
営業外費用合計	—	33,478
経常利益	193,986	205,271
税金等調整前四半期純利益	193,986	205,271
法人税、住民税及び事業税	66,571	64,910
法人税等調整額	△80	444
法人税等合計	66,490	65,355
四半期純利益	127,495	139,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,495	139,915

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	127,495	139,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,977	△14,755
為替換算調整勘定	1,501	△14,188
その他の包括利益合計	8,479	△28,944
四半期包括利益	135,974	110,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,974	110,971
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,986	205,271
減価償却費	6,605	6,261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	42
受取利息及び受取配当金	△4,703	△4,536
為替差損益(△は益)	74	24,870
売上債権の増減額(△は増加)	△4,763	△2,821
賞与引当金の増減額(△は減少)	904	1,606
未払金の増減額(△は減少)	△15,024	2,917
未払消費税等の増減額(△は減少)	826	△14,204
前受金の増減額(△は減少)	99,125	75,723
その他	6,043	9,857
小計	283,011	304,987
利息及び配当金の受取額	3,200	4,491
法人税等の支払額	△84,320	△82,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,892	226,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,761	△1,215
投資有価証券の取得による支出	△148,833	△21,100
無形固定資産の取得による支出	-	△37,361
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
敷金の差入による支出	△1,098	-
敷金の回収による収入	68	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,625	△59,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	500	2,975
配当金の支払額	△87,399	△110,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,899	△107,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,160	△48,331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,472	10,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,263	1,359,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,791	1,370,252

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。